

## 山村勝郎先生を囲む座談会 第2部

### 4 分の 1 世紀の経済学部

聞き手＝橋 本 哲 哉（日本経済史）

伍 賀 一 道（社会政策論）

——ではご退官にあたって、山村先生の主として金沢大学についてのお話をうかがいたいと思います。金沢大学にお見えになったのはいつですか。

山村 1966（昭和41）年10月にきました。辞令は6月にでたのですが、実際には後期からきました。

——先日、金沢大学勤続25年の表彰を受けられたわけですが……。

山村 厳密には25年にはならないけれど、今年から他の省庁の勤続年数も加えて計算することになったので25年表彰をうけたのです。

——金沢大学でのお勤めの期間のおよそ半分が法文学部時代になるわけですが、法文時代の思い出とか、そのころの先生方の印象などをお聞かせ下さい。

山村 当時、経済学科としては規模が小さいなというのが第一印象でした。最初のころは4講座8人のスタッフで経済学プロパーの学部に来たという感じはまったくしなかった。他の学部の附属の学科に来たという感じが非

常に強かったですね。

——まだ、法学部の第3類だったのですか。

山村 いや、もう経済学科になっていた。当時、教授では丸岡淳夫先生（経済学）、石井俊之先生（経済政策）、藤沢正也先生（金融論）、鎌田久明先生（経済史）などがおられた。ところが、鎌田先生は僕がきて2～3年で亡くなられたので、3人の教授になり、さらに主任を一番長くしていた丸岡先生が亡くなったので教授は2人になってしまった。当時、法文学部の人事は教授3人で選考委員になる仕組みで、したがって僕らの教授昇任の選考委員会に他の学科の教授が一人ずつ入ることになった。だから他の学科の意向が経済学科の人事に入ってしまうことがさけられなかった。

——後に、山村先生が「法文分離・経済学部創設は植民地の独立だ」とよくおっしゃられていたのはこのような背景があるのでですね。

山村 そういうことです。

——そのころの印象に残る先生のお話を

もう少しお聞かせ下さい。

山村 そうですね。大体、丸岡先生がすべて経済学科のことは取り仕切っていたような感じが僕にはしましたね。僕と同じくらいの年齢の助教授で、松井春雄・進藤牧郎・前田敬四郎さんがいた。それより若い人は僕より後から入ってきた人です。僕は役所からきたから、それぞれの人に役人とは違った印象をもった。進藤さんのような人は大蔵省の役人にはいない。大学にしかこういう型の人はいないなど感じた。

もう一人の印象に残る人は松井さんです。旧帝大の先生のような勉強の仕方をするタイプだった。彼の勉強の仕方は、学者の勉強の仕方はこういうのかなという印象を与えたやり方だった。とにかく一日中、自宅の研究室にこもって出てこなくても平気だった。特に「資本論」の研究では本を非常によく読んでいた。僕が読むようなものは大抵読んでいたし、東京にいた頃一緒に勉強していたような学者の論文はかなり読んでいた。けれど論文はあまり書かない。昔はそういう人がいたけれど、そういうタイプの人だった。

—— 松井邸で徹夜で議論したことがあると聞いたことがありますが、そういう中で先生も刺激を受けられたわけですね。

山村 そうですね。大学の研究室では学問上の話はほとんどしない。特におもしろかったのは松井的な国家独占資本主義論です。彼は可変資本の回転についてよく研究していた。彼の習い方はよくわからなかったが、考えていることの方法や対象はおもしろかった。

松井さんは自分の専門の社会政策とか、工業政策とか、特定の科目にとらわれることを非常に嫌っていた。すべて基礎の経済学の分科なのだから、自分は社会政策専攻の研究者と言うよりも経済学の研究者という気持ちがあったのじゃないかな。そういう意味では基礎的な経済理論のなかから研究を進めるという考え方だった。専門分野から入って、方法論として経済理論を取り入れるというやり方ではなかった。そういう意味でも古いタイプの研究の仕方だった。

—— 私も法文時代に赴任したのですが、当時、確かに経済学科としてのまとまりはありましたが、それとともに文学科、法学科との広いつきあいができたのではないのでしょうか。法文学部の良さのようなものがあったと思います。そのあたりのところはいかがでしょうか。

山村 僕は経済学部出身ではないので比較ができないが、お互い社会一般の話、現在の当面の諸問題を広く話す事ができたように思う。

—— 昭和50年代に入ると法文学部分離の話がおこり、先生は経済学科主任として御苦労されたわけですが、経済学部創設について何かエピソード的なことをお話し下さい。

山村 まず、どういうふうに分離するか、いくつに分離するか、どういうプリンシプルで分離するかをめぐって意見交換した。ひとつの考えは文部省もだいたいその方向でしたが、OECDの勧告を取り入れたような新しい学部を作る、例えば、大阪大学の人間科学部というようなものも視野において、今までの法文

時代にあった良さ、つまり社会科学共通の勉強をする学科とする、これをもっと緊密な形で行えるような学部とするという考え方があった。もう一つの考え方は、法文学部といってもともと複合学部なのだからこれを分離して文・法・経済3学部にするべきという意見もあった。単なる意見の食い違いと言うだけではなく、いろいろなことを考えさせる議論が行われた。

—— 経済学部の中では前者の意見が多く、どうせ作るなら新構想のものをということでした。けれども法文学部の中では、あまり支持されなかった。学部分離に反対なのではないかという受け取り方を当初されませんでしたか。

山村 そういうふうに受取られたかもしれないけれども、僕としては何らかの形で分離する、分離をするんだったら、何か新構想の学部を作れないかというように考えていた。その時思ったのは経済学というのは社会科学の基礎だから、これをベースにして広い学部を作ってはどうかという考えでいた。だが、法学科や文学科はそういう発想にはなじまない講座を含んでいたから、彼らからすれば、僕などは旧型の分離に反対であると受け取られても仕方がなかったでしょうね。

一橋大学の社会学部に聞きに行ったり、それから他の産業経済学部というような大学の調査もした。広い意味で視野広く考えて、組織作りをする事を追究し、なかなか勉強になりました。

—— その後3つに分離して経済学部を作る

という段階に入ってからそれは表にでなくなったのですが、山村先生が学部の最初の構想のなかで書かれた文書のなかにそうした考えが残っています。それは社会経済学部から経済学部にとりついた道程が示されていて、歴史資料的に見ると記念碑的なものではないかと思います。

山村 文部省は1978(昭和53)年頃から方針が変わったのです。今までの例えば人間科学部という方向はまずいということになった。昔のような形で分離をしようという考えになった。しかし、最後まで社会経済学部という構想を降ろさなかった。これは文部省の当初の方針とも合致しており、われわれとしてはもっともいい案として社会経済学部を立案したのだからとがんばった。途中で考え直すのは困ると主張した。しかし、文部省は新しい名称の学部を作ると審査する所が無い、「社会」というのを降ろしてくれという。かなり粘ったが、最後の段階で「お願いだから今日中に決断してくれ」と文部省が頼んできた。これ以上主張しすぎると分離できなくなると感じたので、僕は独断で、経済学科の人たちに相談しないで旧来の形で分離することに同意した。文部省としては「社会」という字を降ろすことだけでよい、内容は今までのままでよいとさえ言った。でも経済学部という名前になると法学科や文学科の人がこちらにこれなくなるのは仕方なかった。

—— 当時、学部を作るという事、とくに学部設置審議会の審査を受けるということの意味がよくわからなかった。実際にやって

みるとこれはかなり大変ということで1978  
(昭和53)年度の概算要求は空振りです。翌1980

年4月、学部創設にこぎつけたわけですね。

山村 学部の分離も金沢大学だけではなく、  
熊本・岡山・新潟を含めた4大学と千葉大学  
も加えて横並びの問題があった。結局、熊本  
は経済学部を作らない、法学部と文学部だけ  
でよろしいということで先に作ってしまった。  
他の大学はあくまでも3学部を作るという主張  
をしていたので1年遅れた。

経済学部はどのようにして作るか、僕は  
文部省が承認してくれたら簡単に作れると思っ  
ていたが、設置審議会の専門部会というのが  
あって、これは経済学部については伝統的に  
厳しいのですよ。予定スタッフの論文のタイ  
トルが講座名にあっているかどうか、科目不  
適当ではないかどうかを非常に問題にした。  
論文の質というよりも講義科目が研究内容と  
一致しているかどうかを審査された。経済政  
策を例にとると、どういう研究分野が経済政  
策に入るかどうか、審査委員によって見解が  
異なる。こちらが判断して経済政策に入ると  
思っている、審査委員がだめだということそ  
れきりになってしまう。

—— その問題は今でも後遺症として残って  
いて、教授会でカリキュラム編成について  
検討する際に、今でも激論になります。

山村 講座編成の問題では、今までは教授1、  
助教授1という小講座をいくつか集めて学科  
を作るというのが普通だったが、新しく作る  
時は大講座編成でやれという話だった。これ  
は文部省からすれば大講座編成で一人の先生

がいろいろな授業科目を担当して効率よく教  
育ができる、というメリットがあるという。  
少ないスタッフでよりよい授業科目を開設で  
きするというわけです。われわれからすれば小  
講座はいかにも人事配置の上で不便です。教  
授昇進や配置の時には非常に苦勞をする。わ  
れわれスタッフの個人的な問題にも影響が大  
きい。大講座にすればその枠が取れるのでは  
ないかという議論があった。文部省とわれわ  
れの双方の妥協だったと考えたらよいのでは  
ないか。

—— 法文分離の直後に4大学の担当者の集  
まりがありました。それぞれの学部の作り  
方の点検をしたのですが、その会議で大講  
座の編成の仕方と実験講座の取り方で一番  
要領よくやったのが金沢だという気がしま  
した。

山村 そのとおりで4大学が集まる度に金沢  
はよくやったと言われた。でもあれはまた  
まそうなただけで初めから狙っていたわけ  
ではない。統計学をどこに入れるかという問  
題をいろいろ考えて、理論計量経済学大講座  
の中に入れた。そうすると統計学が実験講座  
なので理論計量経済学大講座が実験講座にな  
った。経営学についても経営情報科学大講座と  
いう名称にしたので実験講座になった。

—— 大講座の名前のつけかたと説明が巧かっ  
たようですね。分離直前の社会経済学部と  
いう議論が学科内でオープンにできたとい  
うことで小回りがきいたのだと思います。  
それから特に山村先生の世代の教授連がお  
金と人事についてフェアだったということ

も大きいのではないのでしょうか。法学部では最近実験講座化の概算要求をだしていますが、今では非常に厳しくなっている。分離の際にやっておいてよかったですね。

山村 僕が来た頃は実験講座は講座にはりついていたので、その講座の先生が使うのはあたりまえという考えがあった。でも全体の予算の割当が少ないので実験講座の先生も他に配分しなければという理解がだんだんできてきた。科目にきたのではなく、学部配分されるのだという考えが経済学部にも引き継がれたと思います。

—— 分離と結びつきがあったのは移転問題でした。先生は評議会にでておられて、総合移転を大学として決定するさいに関与されていたわけですが、この問題に話を移したいと思います。法文分離が即総合移転というのは結びつき難いですね。

山村 初めは法文だけが城内を出ればよいという前提で話していたように思う。文部省も分離と移転を条件にしてきた。移転をすることが学部分離の条件だったので経済学部はやむなくこれをのんだわけです。

—— そのところはかなり重要です。今でも分離と移転を別に理解する主張があって、移転をしなくても学部分離が可能であったかのような見解があるのですが……。

山村 それは違う。どこに移転をするかというのは議論の余地があるが、分離をする以上はどこかにでなくてはならないということだった。その議論を評議会等でしていた頃は僕はまだ評議員ではなかった。山田（梁）法文学



部長のころだったのですが、なぜそれが総合移転になったかということについては直接にはタッチしていません。

—— 現在、総合移転の原因をめぐっては第一に、法文に総合移転の主要因があるという説があります。第二に自然系の総合大学院新設を移転の「主犯」と見る説もある。三つめは教育学部主犯説です。1981（昭和56）年に総合移転を最終決定した評議会の際、教育学部が出した移転の条件、つまり「教育学部は200ヘクタールの総合移転ならば教育学部も移転部局に入る」という決議をそのまま評議会の方針とした。けれども教育学部主犯説は誰もあまり言いませんね。

山村 教育学部が中心になってそういうことを言っていたが、全体として移転した方がよいという考え方は一般にあった。総合移転と目うのは常識的に考えて、今後金沢大学が全体として発展する方策として考えられたものだ。単に狭くなったからというだけではなく今後のために広いスペースを求めるという考え方が結局大勢となった。

—— 1981年、金子曾政学長の時に総合移転の決定をしたのですが、移転の話が起こってからおよそ4年かかっている。だから、

僕は評議会でも多数決で即断したとは必ずしもみないのですが、先生の印象はどうですか。

山村 移転問題で評議会の性格が変わったと思っている。それまでは評議会は学長の諮問機関だった。金子学長も実質的にはそういう性格ではないと評議会をみていた。移転については学長の発言は少なくなって学部間同士の意見の交換、議論が活発になった位です。ああいう雰囲気では学長が総合移転を評議会に諮問をして、それでよろしいかというような状態ではなかった。

—— 評議会をめぐって大切なところですが、評議会は諮問機関なのか、あるいは審議機関か、それとも審議決定機関かということで議論がされていた。移転問題を評議会で決めるのはけしからん、まして部局の意志と異なる決定を評議会がするのはけしからんという意見があります。この議論は一般的には成立つと思いますが、こと移転に関してはどの大学も筑波問題をはじめ苦しんできた。金沢大学では総合移転問題の経緯の中で、評議会の審議決定機関としての性格が明確化したということを確認する必要があります。それがなければ大学の自治論としては片手落ちだと思います。

山村 大学の自治にかかわる問題で、1つは大学の自治＝学部の自治というように短絡すると大学としては何も決定できないことになる。では学部の自治はどうでもよいかと決めてそうではない。この二つをうまく両立できるような大学運営をする必要がある。

—— 移転問題の過程で金子学長と山村先生の学部長時代とは重なっておられますが、山村先生の金子像をお聞かせ下さい。

山村 僕は金子先生は信念の人と言う印象を持った。一番人間の根底にあるものは非常に強いものを持ってられる。しかもそれが前面に出てこないところがいいところですね。「俺はこう考えるからついて来い」という風にはならない人です。僕にはよく相談をされたし、細かいことについてはあまり行政的手腕はないが、何となくまわりで金子先生を助けて議論をすることが好ましいと思わせる雰囲気を持っていた学長だった。恐らく意図的にこういうことをやろうということを全くしない人だった。しかもそれが何となくうまくいくという人だった。やり方は非常にいらいらすることがあったり、評議会も長引くことがあった。彼の議事の運営の仕方がまなかったのは事実ですが。

—— 今から思うと金子学長でなかったら、あの時総合移転問題は議論できなかったというような気もしますね。

山村 僕もこれだけ反対があつてやるのは無理ではないかと一時思った時もあります。でも金子先生の不退転の決意が大きかった。大学の意志としてはこうだというのを貫いたわけですから、重みがありますね。不思議に彼が不退転と言うと自分が独裁的に大学の意志を引張って行くという風には取れないような雰囲気があった。

—— 移転をめぐっては1981年にひとやま越えて、少なくとも城内学部については移転

するということが予算要求上もはっきりしたわけです。その直後から経済学部で修士課程を作るということになったのですが、そのあたりについてお話しください。

山村 経済学部の大学院設置申請は1971（昭和46）年に一回出して落ちたことがある。教授がすくなくなったのだから落ちて当たり前だった。僕が最初に学科主任をやった時で、文学科、法学科は許可されたが経済学科だけだめでうつむいて帰った。

それを受継いで何とかして大学院をつくるということになった。文部省からも法文分離をした後は大学院を作ってもよいといわれていて、これはもう宿題になっていたわけです。学内的に苦勞したことは学生定員のことだった。定員を初め20人で書類を出したら、とんでもない、多すぎると文部省に言われた。当時あった専攻科の5人を削るからといったが、これもだめと言われた。「全体として金沢大学の定員を増やすことはできない、定員の余っている学部あるじゃないか、自己努力をせよ」ということだった。

初め法学部と文学部に頼んだが、両方とも断られてしまった。そこで自然系学部の方に外向いて定員をわけてくれるよう頼み、定員を5人にすると報告したところ文部省から自然系から求めるのではだめとまた言われた。当時、理學部長は青野茂行先生（現學長）だった。青野先生は二つ返事でいいよと言われた。理系は総合大学院博士課程を作る構想を持っていたので、経済学部には修士課程がなかったら、理學部には総合大学院ができなくなると

いう心配があったのだと思う。結局文部省は専攻科の5人は認めましようと言うようになった。そこで文学部と法学部にお願いをしに行き直した。初めは定員を10人に考えていたが、どうしても集まらずに9人になった。

学部創設でスタッフが充実した直後なので修士課程の審査は大丈夫と思っていたが、定員をわけてもらってももし万一設置が認められなかったら他の学部にあわす顔がない。学外的にはなく学内的にプレッシャーがあった。できなければ辞めなくてはならないと思ったこともある。結果的には設置審議会の審査でマル合の教授数の基準を突破して設置を認められた。文部省の係官の前で個別の先生ごとにマル合、合という判定結果を聞いたのです。スタッフ全員に適格という判定がでて、大変うれしかった。そして1984（昭和59）年4月に修士課程を開設しました。

—— 引き続いて先生は総合大学院の人文社会系のチーフの重責を担っておられるわけですが、その見通しについてお話し下さい。

山村 人文社会系博士課程設置の経過についてですが、最初、文部省が金沢、新潟、岡山の3大学に打診をしてきたのは博士号の授与制度の問題だった。日本で文・法・経済の博士号の授与件数を調べると5年くらい前のデータで全体授与件数の2.7%にすぎなかった。この問題についてかなり大学審議会でも問題になっていた。大分前に博士の制度としては学術博士として出せるとされてきたが、実際にはこれは運用されなかった。依然として文科系の博士が少ないという現状を改めるという

のが文部省の狙いだった。われわれに言ってきたのは、専門博士(例えば経済学博士といった)とは違った新しい種類の博士を授与するという制度を各大学として受入れるか、どうかということです。金沢大学の総合大学院実務委員会ですうい新しい制度を設けようということでも承認した。

その折の問題点は、博士は功成り名遂げた先進的研究者に与えられるというのではなく、一人前の研究ができるという研究者としてのライセンスとして考えるということだった。新しい制度で学位を授与するということは旧制大学はなかなかしないので、新しい大学院を作ってこれを広めていこうというのが文部省の方針だった。

—— 金沢大学の大学院も国際化してきて、経済の修士課程の応募者が外国人だけで今年は7名という状況になっている。中国・東南アジア系の留学生を受入れるという要請も関係しているのではないでしょうか。

山村 留学生を受入れるという方針はもちろんです。太平洋側の大学は受入れすぎてむしろ困っているくらいだ。問題は留学生が来て、人文社会系の大学院に入ったが、博士の学位を取れないで帰ってしまうということも文部省は問題に思っているようだ。

—— そのためには学術博士を活用していいと思いますね。

山村 そうですね。アメリカの Ph. D. に相当する博士をつくることを考えている。今度の博士課程の大学院の設置目的としては2つあって、一つは高度の研究者そのものの養成で、

もう一つは高度職業人の養成というものです。後者は将来の目玉にしてほしい。実業界とかの社会人を受入れて再教育をする。また広く社会人が大学院の教官として来て講座を持つという社会に開かれた大学院を作りたいという、2つの機能を兼ね備えた大学院を作りたい。その場合、設置目的としてはたやすく言えるが、そのふたつをどうやってマッチさせるか、われわれが博士論文を審査した時に、これは研究者として一人前として評価するか、あるいは新しい分野を研究したかとか、そういう視点だけで評価するとどの論文もパスしないということになってしまう。そうすると高度職業人とはどういうレベルなのか、だれも知らないような研究をされるとわれわれも審査できないという問題がおこってくる。しかし、こういうこともやらなければならない。今後の課題ですね。

いままでの考え方を水準にすると、旧帝大の後追いをする大学院になってしまっただけというような事になってしまう。社会的にスローガンだけを掲げたが実際には新しい役目をしなくなる。

3 大学の作成委員の腹づもりとしては、一番早いケースとしては来年度からは概算要求がついて、今年の7月に設置審議会にかかるという予定だったが、おそらくもう1年延びると思う。来年度(1991年度)調査費がつく。1991年度に審査をして、92年度に開設するという見通しです。けれど開設といっても法経文のどこから先に開始するかという問題が残されている。



各論の部分ではまだ苦勞しなければならぬ。とくに社会人文系大学院のなかには教育学部をベースにした講座は含まないというのが趣旨ですから、もう一度組替えなければならぬですね。

—— 今まで山村先生の20数年間についていろいろお話しを伺ってきましたが、学部創設、修士課程創設、博士課程創設という大学にとって基本的なハードル全部にかかわってこられたことになりますね。昨年も退官された進藤、佐原両先生にこうしてインタビューをしましたが、おふたりの先生や山村先生を見ていると、戦後改革期に青春時代を迎えられた良さみたいなものを感じます。戦後改革の息吹を受け、それを現在までも持ち続けて、非常に意欲的な生き方をなされたのではないかという印象をもっていますか、いかがでしょうか。

山村 僕の印象としては経済学部が、当初法文学部の中では一番小さい学科だったが、だんだん大きくなってきて辞める頃には大学院博士課程までもてるようになってきた。わずか20年のあいだに非常に早いペースで進んできたわけです。ベースがしっかりしていなければ、今後この早さについていけなんじゃないか。

確かに僕が社会人になってから、一般的な意味でもいろいろな意味での改革がおこなわれ、それに接してきた。もし、東京にいて古い大学とか役所とかにいたら、そのままおとなしくしていたかもしれない。でも実際に東京を離れて地方にきて、次第に地方も中央な

みになっている。僕は地方の発展期に東京から地方にきた。戦後中央でやったような改革を地方にきてやっているという感じですね。

—— 先生は1986（昭和61）年頃から日本海の対岸交流、環日本海にかかわる企画に関係しておられます。環日本海のなかでの北陸、あるいは金沢という問題でいろいろと積極的な発言もしてこられているわけですが、最後にそのあたりのことについてお話しください。

山村 そうですね。北陸に限らず日本海側の地域経済の歴史的発展を考えると、日本海を通ずる貿易が地域経済に与えた影響は非常に大きい。日本海がこれまでの緊張の海から友好、交流の海へと世界情勢も変りつつあるし、そういう国際情勢の変化が地域経済に与える影響も大きいと思う。

それだけでなく、日本海経済圏は研究対象としてもいろいろな問題を含んでいる。これからは体制が違った経済圏同士の地域交流が行われてくる。以前は地域研究としてもあまり研究してこなかったが今後は重要な研究課題となるでしょう。

それからシベリアあるいは極東地域と日本海地域を考えると、「地域」ということをこれまでは一国内で考えてきたが、今後は国境を取り払って日本海を中心にした沿岸地域を含めて考えるべきです。そうすれば新しい意味の地域が浮び上がってくると思う。このような類の地域は今後他のところでも起こってくるし、新しい研究対象です。金沢大学は日本海側の基幹大学と称しているわけですから、

目の前に起こっている経済的変動について自分は知らないとは言えなくなるだろう。特に金沢大学の経済学の研究者としては目の前にぶら下がっている新しい研究対象となるわけ

です。そういう意味で今後に対して問題提起を残しておきたいと思います。

—— どうも長時間有難うございました。